



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東大

上場会社名 シークス株式会社
 コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 村瀬 漢章
 (氏名) 大野 精二
 配当支払開始予定日

TEL 06-6266-6415
 平成24年9月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	90,871	1.8	2,591	△1.1	2,676	△8.7	1,889	1.6
23年12月期第2四半期	89,246	11.2	2,621	5.3	2,931	10.2	1,859	0.6

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 2,355百万円 (55.5%) 23年12月期第2四半期 1,514百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	80.06	—
23年12月期第2四半期	78.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	70,465	22,224	30.7
23年12月期	59,471	20,126	33.1

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 21,658百万円 23年12月期 19,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
24年12月期	—	14.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,700	13.6	5,120	27.1	5,230	14.1	3,620	32.9	153.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	25,200,000 株	23年12月期	25,200,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	1,600,431 株	23年12月期	1,600,431 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	23,599,569 株	23年12月期2Q	23,599,636 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として緩やかに回復してまいりました。一方為替市場は、再び円高方向に推移してきております。世界経済は、米国では緩やかな回復が見られ、中国経済は内需主導で拡大しているものの、景気の拡大テンポがやや鈍化しております。ユーロ圏は、一部の国々の財政の先行きに対する根強い不安が金融面に影響し、景気の低迷が続いています。

このような状況下、当社の当第2四半期連結累計期間の売上高は908億7千1百万円となり、前年同期に比べて16億2千4百万円の増加(1.8%増)となりました。営業利益は25億9千1百万円となり、前年同期に比べて2千9百万円の減少(1.1%減)となりました。また、経常利益は26億7千6百万円となり、前年同期に比べて2億5千5百万円の減少(8.7%減)となりました。四半期純利益は18億8千9百万円となり、前年同期に比べて2千9百万円の増加(1.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「セグメント利益又は損失」は四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。また、前第4四半期連結会計期間より、シークスエレクトロニクス株式会社の所属セグメントを「電子(日本)」から「全社(共通)」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分にもとづいております。

①電子(日本)

デジタル家電機器や産業機器用部材等の出荷が好調を維持した結果、売上高は275億6千万円となり、前年同期に比べて44億7百万円の増加(19.0%増)となりました。セグメント利益は7億9千4百万円となり、前年同期に比べて1億2千3百万円の増加(18.4%増)となりました。

②電子(アジア)

当第2四半期連結会計期間において、デジタル家電機器や車載関連機器用部材の出荷が大幅に伸びたものの、昨年10月にタイで発生した洪水の影響が残っていた第1四半期連結会計期間における減少をカバーするまでには至らなかったことに加えて、円高や新たに連結の範囲に含めた製造子会社の初期費用の負担等が影響したこともあり、売上高は626億2千5百万円となり、前年同期に比べて36億円の減少(5.4%減)となりました。セグメント利益は21億8千万円となり、前年同期に比べて3億5千6百万円の減少(14.0%減)となりました。

③電子(欧州)

一部の欧州諸国の財政不安による景気停滞から、車載関連機器用部材を中心に出荷が低調に推移したことや、円高の影響を大きく受けたこと等により、売上高は28億2千9百万円となり、前年同期に比べて1億7千2百万円の減少(5.7%減)となりました。利益面でも、増設した製造設備の減価償却費負担等により、9千万円のセグメント損失(前年同期は9千6百万円のセグメント損失)となりました。

④電子(米州)

産業機器用部材の出荷が堅調に推移した結果、売上高は77億5千9百万円となり、前年同期に比べて4億4千7百万円の増加(6.1%増)となりました。セグメント利益は3億5千8百万円となり、前年同期に比べて7千万円の増加(24.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ109億9千3百万円増加し、704億6千5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ88億9千6百万円増加し、482億4千万円となりました。これは主に買掛金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億9千7百万円増加し、222億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.1%から30.7%に減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、54億1千9百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額87億8千万円の資金減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益が28億8千5百万円となったことと、仕入債務の増加額95億3千7百万円および減価償却費11億2千2百万円の資金増加要因によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は、17億4千万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億7千2百万円によるものです。

財務活動の結果、減少した資金は、25億5千1百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億5千万円に対し、短期借入金の純減額29億7千万円、長期借入金の返済による支出5億8千9百万円によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの資金は、57億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億6千7百万円の増加（28.5%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年8月2日に公表しております平成24年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において設立したSIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.（希革斯電子（上海）有限公司の英語表記名）を連結の範囲に含めたことが、重要な子会社の異動に該当いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466	5,735
受取手形及び売掛金	23,242	31,702
商品及び製品	10,785	10,601
仕掛品	1,234	1,206
原材料及び貯蔵品	2,186	2,424
その他	2,039	1,719
貸倒引当金	△70	△81
流動資産合計	43,884	53,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,266	4,602
機械装置及び運搬具(純額)	4,516	5,636
土地	2,131	2,142
その他(純額)	853	424
有形固定資産合計	11,767	12,806
無形固定資産	757	694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758	1,770
出資金	273	275
その他	1,417	2,002
貸倒引当金	△388	△391
投資その他の資産合計	3,061	3,656
固定資産合計	15,587	17,157
資産合計	59,471	70,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,451	26,940
短期借入金	12,496	9,492
未払法人税等	574	663
その他	2,953	4,324
流動負債合計	33,475	41,421
固定負債		
長期借入金	4,157	4,811
退職給付引当金	83	93
その他	1,629	1,913
固定負債合計	5,869	6,819
負債合計	39,344	48,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	21,416	22,975
自己株式	△677	△677
株主資本合計	24,735	26,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	298
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	△5,368	△4,942
その他の包括利益累計額合計	△5,035	△4,635
少数株主持分	426	565
純資産合計	20,126	22,224
負債純資産合計	59,471	70,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	89,246	90,871
売上原価	83,603	85,063
売上総利益	5,643	5,807
販売費及び一般管理費	3,022	3,216
営業利益	2,621	2,591
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	35	9
負ののれん償却額	19	19
不動産賃貸料	36	34
持分法による投資利益	82	80
為替差益	49	—
その他	186	143
営業外収益合計	423	308
営業外費用		
支払利息	92	111
為替差損	—	48
その他	20	63
営業外費用合計	112	224
経常利益	2,931	2,676
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	5	5
受取保険金	—	206
特別利益合計	6	212
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	2,937	2,885
法人税、住民税及び事業税	931	856
法人税等調整額	79	92
法人税等合計	1,011	948
少数株主損益調整前四半期純利益	1,926	1,936
少数株主利益	66	47
四半期純利益	1,859	1,889

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,926	1,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	△29
繰延ヘッジ損益	△10	3
為替換算調整勘定	△250	412
持分法適用会社に対する持分相当額	3	32
その他の包括利益合計	△411	418
四半期包括利益	1,514	2,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452	2,288
少数株主に係る四半期包括利益	61	66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,937	2,885
減価償却費	929	1,122
負ののれん償却額	△19	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	11
受取利息及び受取配当金	△51	△30
支払利息	92	111
為替差損益(△は益)	△24	19
持分法による投資損益(△は益)	△82	△80
売上債権の増減額(△は増加)	936	△8,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,116	205
未収消費税等の増減額(△は増加)	203	16
仕入債務の増減額(△は減少)	312	9,537
前受金の増減額(△は減少)	△359	391
その他	△25	840
小計	3,735	6,232
利息及び配当金の受取額	96	76
利息の支払額	△86	△96
法人税等の支払額	△746	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,999	5,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,879	△1,672
有形固定資産の売却による収入	13	5
無形固定資産の取得による支出	△93	△50
投資有価証券の取得による支出	△101	—
貸付けによる支出	△340	△0
貸付金の回収による収入	1	1
子会社株式の取得による支出	—	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,399	△1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	108	△2,970
長期借入れによる収入	550	1,050
長期借入金の返済による支出	△532	△589
配当金の支払額	△329	△330
少数株主への配当金の支払額	△81	△103
その他	△0	392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	△2,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243	1,267
現金及び現金同等物の期首残高	5,526	4,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,769	5,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,732	62,353	2,785	5,562	84,433	4,807	89,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,420	3,872	216	1,748	15,259	756	16,015
計	23,153	66,225	3,002	7,311	99,692	5,564	105,256
セグメント利益 又は損失(△)	670	2,536	△96	287	3,398	31	3,429

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	99,692
「その他」の区分の売上高	5,564
セグメント間取引消去等	△16,009
四半期連結損益計算書の売上高	89,246

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,398
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	30
全社費用等(注)	△838
四半期連結損益計算書の営業利益	2,621

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,682	58,142	2,568	5,564	83,957	6,910	90,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,878	4,483	261	2,194	16,817	706	17,524
計	27,560	62,625	2,829	7,759	100,775	7,617	108,393
セグメント利益 又は損失(△)	794	2,180	△90	358	3,243	41	3,284

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	100,775
「その他」の区分の売上高	7,617
セグメント間取引消去等	△17,521
四半期連結損益計算書の売上高	90,871

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,243
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	41
全社費用等(注)	△733
四半期連結損益計算書の営業利益	2,591

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

①前第4四半期連結会計期間より、シークスエレクトロニクス株式会社の所属セグメントを「電子(日本)」から「全社(共通)」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しております。

②会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正にともない、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。